

『課題設定による先導的人文・社会科学研究推進事業』（実社会対応プログラム）

「国境観光：地域を創るボーダースタディーズ」

業務主任者

（責任機関：北海道大学）岩下明裕（スラブ研究センター・教授）

（協力機関：九州大学）出水薫（法学研究院・教授）

（協力機関：中京大学）古川浩司（法学部・教授）

研究の目的・意義

本事業は、人文・社会系の研究の再確立を図る境界研究（ボーダースタディーズ）の一領域を占める国境観光（ボーダーツーリズム）に関する学術成果を、観光学研究者の積極的な参画と現地の実務家たちとの密接な連携を通じて社会化し、日本の国境離島及び自治体の地域力創出に寄与しようとする。近年、地域発展のため「観光立国」を目指す様々な施策が行われているが、「都市部への外国人観光客誘致」の議論はトレンドでも、国土保全にとっても不可欠な国境地域を豊かにし、そこに暮らす人々の地域力を高めようとする視座は皆無といえる。国境観光は実際、国境を越え近接して暮らす住民たちが平和で友好的な関係と交流を築くための基礎を提示しており、これを足場に「特区」づくりなどの発展も見込まれる。

これまで国境があまり注目されてこなかったことには理由がある。第1に、理解の欠如である。すなわち、第2次世界大戦後、日本では政治地理学の学問的意義が否定される一方で、中央集権的な国土政策が進められた結果、現代の国境地域の事例が人文・社会系の研究であまり取り上げられなくなった。第2に、国際・国・地方の様々なレベルでの、国境認識のギャップ、制度の一元的運用の難しさ、問題の容易なる政治化に伴う障害がある。要するに、国境地域は長年「要塞」、良くて「行き止まり」として見なされ、国境地域を外に向かう「ゲートウェイ」として活用し、国境を「観光資源」として地域が使うという発想がもたれることは稀であり、それらが観光学はもとより、人文・社会系の事例研究で取り上げられることもほとんどなかった。しかし、欧州や北米、中露の国境地域などでは境界を跨ぐ交流が日常化している地域も少なくなく、なかでも観光を軸にした事例研究はいくつもある（例：ナイアガラ[米加国境]、ティファナ[米墨国境]、ジョホールバル[シンガポール・マレーシア国境]）。これらいわゆる国境観光（ボーダーツーリズム）は、いまだ事例紹介の次元にとどまるが、1）近接国境をもつ2地域の連携をベースにレジャー、買い物、友人・名跡訪問などによる相互の流動人口の活発化、2）（出入国が難しい場合には）国境地域そのもの及び関連名跡を観光資源にスタディツアーなどで国内のインバウンドを増やす、など共通項目の洗い出しにより学問体系化の萌芽を見出すことができる。他方、我が国でも福岡や稚内など国境観光に資する実践的事例はあるものの、先述したように、国際観光としての観光客・コンベンション誘致の論議に留まっている。その結果、対

馬のように人口の倍以上の韓国人観光客が入域する地域があるにもかかわらず、観光学の知見は地域の発展にあまり寄与できていない。要するに、日本の国境地域は観光学の発展にとって大きな潜在性を有しているが、観光学はまだ対応の途上にある。本事業は内外の境界研究（ボーダースタディーズ）の総合的知見を動員し、（世界でも研究途上の）国境観光をしかるべき学問領域として位置づけるとともに、歴史・文化遺産ツーリズムの開発を手掛けてきた観光学研究者の主体的な参画により、地域還元型フィールド研究の成果を下敷きに地域振興の具体的な提言に踏み込む。観光を通じた地域力強化の新たなモデルづくりにより、観光学の人文・社会系研究分野での深化にも寄与する。成果は当該地域、諸学会・実務者群のみならず、世界の研究コミュニティに還元される。

研究内容・方法

本事業は日本の国境（境界）諸地域の地域力を高めるべく、国境観光（ボーダーツーリズム）にかかわる実践を通じ、研究（境界研究と観光学）と実務（現地シンクタンクと行政）の共働により、日本に適合的な国境観光の学問的枠組を確立し、その成果を踏まえ、関係諸自治体への政策提言を行う。

責任機関：北海道大学
責任部局：スラブ研究センター
研究代表者：岩下明裕（境界研究ユニット）
研究分担者：
[北海道大学]
西山 徳明（国際広報メディア観光学院）
池ノ上 真一（国際広報メディア観光学院）
渡邊 浩平（国際広報メディア観光学院）
池 直美（公共政策大学院）
山本 順司（総合博物館）
[中京大学]
古川 浩司（「日本の境界地域論」プロジェクト代表）
[九州大学]
出水 薫（韓国研究センター）
実務分担者：
九州経済調査協会 加峯 隆義・島田 龍
北海道国際交流・協力総合センター 高田 喜博
稚内市 佐藤 秀志（サハリン課長）
利尻町 西谷 榮治（教育課長）
根室市 織田 敏史（北方領土対策課長）
対馬市 小島 和美（地域再生副本部長）
五島市 久保 実（市長公室長）
竹富町 小濱 啓由（企画財政課係長）
与那国町 小嶺 長典（総務財政課主任）



（国境観光アプローチの適用）

《研究者》《シンクタンク/NPO》《自治体》《市民》の相互連携を軸に

- (1) 研究者が現場に入る・世界の事例と比較する：自治体の振興部局、観光協会などとの協働、国境地域での関係者からの聞き取り、市民向け講演会（リテラシーづくり）・ワークショップ開催資料収集後、境界比較の手法により、北米、欧州、ユーラシア地

域などにおける事例の失敗と成功、諸研究の成果を参照しつつ、当該地域にもっともふさわしいアプローチを同定する

(2) 現地シンクタンク、観光協会、観光業界、キャリアなどが連携し、観光資源を発掘する：国境地域から隣国への観光ルートの開発、隣国の国境地域におけるカウンターパートとの協働、隣国の観光業との国境資源の共有とマッチング、現存資源の再生を通じた「国境のまち」プラン策定。プランづくりのプロセスにおいて、日本の他の国境地域の経験や事例比較を通じて、そのフィージビリティを確認するとともに、欧米などの境界研究、国境観光の専門家の指導と助言を仰ぐ

(3) 国境地域を再生する：日本のなかでモデル化し、世界の国境観光とつなげていく：研究者、シンクタンク、自治体、市民が一体となり、国内、隣国、第3国からの観光客誘致、国境を資源としたまちおこし、映像・パンフレット製作、ミュージアムづくり、メディアリリース国内発信については研究・実務ネットワーク、海外発信については世界のネットワークと協力

(4) 国境地域間の連携と相互ネットワークの展開

成果の発信、内外の研究者・実務者での共有、国境観光の学問的定着、国境振興策づくりへの関与

(具体的な内容とその手順：「対馬モデル」から始める)

本事業では国境離島・対馬を初年度の対象とする。理由は、対馬沖が大陸棚も漁業水域も含め、日韓で境界が画定している（日本の領海・排他的水域において数少ない）場所であり、両岸の釜山・福岡が国境を越えた「超広域経済圏」づくりを進めるなど、日本でもっとも先進的な国境交流が行われている地域だからである。だがその中間に位置する対馬は人口流出がとまらず、6町合併後も有効なまちおこしができず経済的苦境にある。他方で韓国への近接性から、韓国人観光客が激増し平成25年は5月までに約41万人が航路を利用するなど（日本人は9千人ほど）アンバランスな状況が続いている。対馬市役所や市民の多数は韓国人観光客なしでは生活がなりたないとその観光依存の現状を受け入れつつも、政府による振興支援の欠落と日本人観光客の関心の低さを懸念する。

本事業は上記の国境観光の手法を具現化し、第1に日本人観光客の誘致をプランニングする。その手始めとして、韓国から50キロの上対馬での聞き取りを通じた観光資源の発掘を行い、これをユーラシア大陸にむけた「ゲートウェイ」と位置づけ、「国境のまち」をコンセプトに置いた観光まちおこしプランを策定する。第2に宿泊施設の少なさ、足回りの悪さを考慮し、また対馬を知らない観光客の掘り起こし（リピーターづくり）をめざし、現地シンクタンクなど協力のもとANA、JR九州などとタイアップし、対馬と釜山をセットにした国境観光商品を開発する。対馬市との協働により、国境ミュージアムの整備など日韓双方の観光客のための国境観光空間を創出し、地域

力の発信源とする。釜山、福岡との連携を通じて、欧米からの観光客やコンベンション誘致のインフラをつくる。これらの成果と経験をもとに国内の他の国境離島、地域の観光・地域カプランをつくり、次年度から順次、応用していく。